



実践クラブ
きたうら もりかね
北浦 守金 議員

農業問題

Q 県営事業、三会原地区の基盤整備事業の進捗状況はどうか。

A 三会原第3地区は完成間近、第4地区は本年度末で進捗率30%の見込み。中原・寺中地区は本年度採択され、今後事業の進捗が図られる。

Q ①基盤整備が完了した3工区までの農地面積は。②本市の農地面積の何%に当たるのか。③県内13市の農地整備率は。

A ①第1地区33・7、第2地区29・8、まもなく完成する第3地区59・3、合計で約123ヘクタール。②本市の農地整備率は約22%（水田約42%、畑約18%）。③県全体は約45%で、本市は下回っている。今後は三会原第4地区と中原・寺中地区が進むと整備率は向上する。

Q 事業推進に当たり問題点は。

A 相続による所有権移転登記がされていない農地は相続人全員から事業の同意が必要なことから、相続人が多数、または遠方の場合には回答に

かなりの期間がかかっている。後継者がいない方は、事業負担や改良区への賦課金などを懸念され、事業同意にちゅうちょされる方もいる。

Q 新規就農者の人数は。

A 令和3年度は19名（地元15名、市外3名、県外1名）。本年度は2月末で既に24名が新たに就農され、過去5年間の平均が15名程度なので、増加傾向にある。

Q 基盤整備事業を全額国費で賄えば、地主の賛同を得られると思うがどうか。

A 今回採択された中原・寺中地区の事業負担割合は国、県、市で94・5%を見てもらっている。極力、農家の負担が少ない状況であることも丁寧に説明しながら拡大を図りたい。

Q ウクライナ危機により国が政策を見直そうとしている。農業の輸出が伸びることは日本の農業にはチャンスだが、対応できるだけの基盤整備が必要だと思うがどうか。

A 目指している機械化、企業経営、給料保障、国際化の4Kは、全て基盤整備が前提で、若い農業者と一緒につくり上げていかなければいけないと考えている。

【その他の質問項目】

◇人口減少問題



平成会
ほんだ ひでき
本多 秀樹 議員

古川市政10年の検証

Q 施策目標の達成状況について、市長の自己評価はどうか。

A 第2子からの保育料完全無料化や医療費助成の中学生までの拡大などを達成した。また、市庁舎建設や島原道路の延伸、公共下水道計画を廃止し合併処理浄化槽への転換の促進、コミュニティバスたしろ号の運行、イオン島原店リニューアルオープンによる中心市街地のにぎわいの確保、多数の大会、合宿の受入れなどに取り組んできた。一方、企業誘致などは道半ばだが、常に前向きに市政を進めていきたい。

Q 今後、国や他の自治体に先駆けて、本市独自の子育て支援策に取り組む考えはないか。

A 国へも要望しながら、本市独自でできるもの、安心して出産、子育てができるよう、今後も切れ目なく計画性を持って支援していきたい。

Q 企業誘致に向けたこれまでの取組と成果はどうか。

A ジビエの食肉処理を行う株式会社椿説屋、薬草の研究開発を行う三益製薬株式会社が事業所を設置した。また、ロンナー株式会社の縫製工場が閉鎖したが、島原ソーイング株式会社にお願いして、雇用の確保の場を設定した。

Q 現在、進出の可能性のある企業はあるのか。

A 市内には広大な土地はないというハンディキャップがあるが、湧水のまち島原市として有名なので、工業用水の調査をかけている。半導体や医療分野の企業誘致に向け、本市の情報を提供するなど、企業誘致を進めている。

Q 今後の財政健全化は大丈夫なのか。長期的視点に立った展望について伺う。

A 持続可能な財政運営を目指し、歳入面では、国、県などの財政的に有利な補助金など、特定財源の確保を図り、ふるさと納税など自主財源の確保に努める。また、歳出面でも、公共施設等の廃止や統合を進め、健全な財政運営に努めていきたい。

【その他の質問項目】

◇コロナ禍及び物価高騰による影響

と現状及び市の対応策

◇市職員の再任用制度

◇入札制度